

前回定例会（平成26年7月2日）以降の主な動き

平成26年8月6日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. 原子力・エネルギー政策の見直し（エネルギー基本計画の具体策検討）

- (1) 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力小委員会
（第2回）【7月11日開催】、第3回【7月23日開催】

各分野の有識者からなる委員、専門委員により、福島復興再生の取組、原子力依存度低減の課題、安全性向上の追求、競争環境下における原子力事業等のあり方等について検討を行う。

第2回では、検討課題の整理を議論し、可及的速やかに施策を実行する必要があるものとして、原子力依存度低減のための廃炉、競争環境下の原子力事業、使用済燃料と核燃料サイクル政策等のあり方について取り扱うこととした。

第3回では原発依存度低減に向けた課題として廃炉の円滑化等を議論。

- (2) 総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会
省エネルギー小委員会（第3回）【7月24日開催】

各分野の有識者からなる委員により、デマンドリスポンス等需要抑制手法、省エネルギー技術開発等のあり方、指標設定等について検討を行う。第3回では課題の整理等を議論。

- (3) 電力システム改革

電力システム改革小委員会制度設計WG（第7回）【7月30日開催】

電力システム改革の具体的な制度設計に関する検討・審議を行うためのWG。第7回では小売全面自由化に係る詳細制度設計等を議論。

2. 福島第一原子力発電所の廃炉及び汚染水処理対策

- (1) 汚染水処理対策委員会（第13回）【7月25日開催】

学識経験者、研究機関、東京電力、経産省等の委員構成。本委員会では汚染水問題の潜在的リスクを洗いだし、汚染水対策を予防的かつ重層的に実施する。第13回では汚染水対策リスクマップの作成、タスクフォース（陸側遮水壁、高性能多核種除去設備、トリチウム水）の検討状況報等について議論。

- (2) 廃炉・汚染水対策現地調整会議（第11回）【7月14日開催】

政府原子力災害対策本部に設置した現地会議。汚染水問題について現地の政府機関、東京電力等関係者の情報共有、連携を強化し対策の具体的な進め方について検討を行う。

第 11 回会議では汚染水対策の進捗状況等について議論。

(3) トリチウム水タスクフォース（第 9 回）【7 月 9 日開催】

専門家によりトリチウム水の分離技術や放出リスクの評価について検討。第 9 回では地中処分の拡散評価等について議論。

(4) 陸側遮水壁タスクフォース（第 11 回）【7 月 15 日開催】

汚染水の量を抑制するために実施する陸側凍土遮水壁設置について、専門家による評価、進捗管理を行う。第 11 回では大規模実証事業の検討事項等について議論。

(5) 高性能多核種除去設備タスクフォース（第 3 回）【7 月 22 日開催】

専門家により高性能多核種除去設備の進捗管理等を実施。第 3 回では実証事業の進捗状況等について議論。

3. その他

(1) 総合資源エネルギー調査会火力電源入札ワーキンググループ

(第 6 回) 【7 月 15 日開催】

東北、東京、中部、関西、九州の 5 電力会社の火力発電所建設入札募集要項案を了承。

(2) 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会ガスシステム改革小委員会

(第 12 回) 【7 月 31 日開催】

電力システム改革とあいまって、ガス事業の特性を踏まえつつ、ガス産業のあり方や、ガスの卸及び小売市場における需要家の選択肢拡大と競争活性化に資するシステムのあり方についての検討を昨年 11 月より実施。

第 12 回ではこれまでの審議の整理等について議論。

(3) 北海道電力の電気料金値上げ認可申請受理【7 月 31 日】

北海道電力の電気料金を平均約 17%引き上げる認可申請を受理。外部専門家からなる委員会での議論やパブコメにより審査を実施。

(4) 総合資源エネルギー調査会会長の交代【7 月 31 日付】

三村明夫前会長（新日鉄住金相談役）の辞任に伴い、坂根正弘会長（小松製作所相談役）が同日付で就任。